



2019年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング
 コード番号 2427 URL <https://www.outsourcing.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営管理本部管掌 (氏名) 鈴木 一彦 TEL 03-3286-4888
 定時株主総会開催予定日 2020年3月25日 配当支払開始予定日 2020年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	361,249	16.0	15,501	6.2	13,478	7.4	9,095	9.5	8,336	11.4	8,757	62.2
2018年12月期	311,311	35.3	14,591	28.4	12,555	20.8	8,302	19.8	7,480	21.1	5,398	△41.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	66.35	66.26	14.4	6.3	4.3
2018年12月期	69.42	69.10	18.7	8.1	4.7

（参考）持分法による投資損益 2019年12月期 60百万円 2018年12月期 ー百万円

（注）2018年12月期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2018年12月期の連結財務諸表を遡及修正しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	239,179	64,993	60,811	25.4	483.42
2018年12月期	186,141	60,657	55,210	29.7	439.81

（注）2018年12月期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2018年12月期の連結財務諸表を遡及修正しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	22,560	△8,572	△3,207	40,246
2018年12月期	8,496	△30,018	32,442	29,451

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	21.00	21.00	2,636	29.4	6.1
2019年12月期	—	0.00	—	24.00	24.00	3,019	36.2	5.2
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		30.5	

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期（累計）	191,000	7.6	5,900	3.5	4,950	40.1	3,050	53.9	2,400	58.9	19.07
通期	420,000	16.3	21,000	35.5	19,150	42.1	12,450	36.9	11,150	33.8	88.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	125,793,200株	2018年12月期	125,530,700株
② 期末自己株式数	2019年12月期	490株	2018年12月期	490株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	125,633,377株	2018年12月期	107,752,596株

(参考) 個別業績の概要

2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	44,719	8.0	△390	—	4,497	642.7	3,975	—
2018年12月期	41,411	18.7	1,664	41.3	605	△71.0	250	△89.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	31.64	31.60
2018年12月期	2.32	2.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	116,537	57,100	49.0	453.86
2018年12月期	106,828	55,664	52.0	443.14

(参考) 自己資本 2019年12月期 57,093百万円 2018年12月期 55,627百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

2019年12月期においては、営業利益は、連結子会社の吸収合併等に伴う販管費の増加により前期比減少いたしました。経常利益以下は、連結子会社からの受取配当金を主因として、前期比増加いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページから6ページの「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書	9
(3) 連結包括利益計算書	10
(4) 連結持分変動計算書	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり利益)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における事業環境は、国内においては、鉱工業生産指数が上下に大きく動きながら低下し、主要顧客である大手メーカーにおいても減産が生じたことに加え、生産指数にとどまらず、在庫指数が15年基準で最高値を記録し、製造業をとりまく景況感の悪化や後退局面入りへの懸念が鮮明化しました。このため、派遣ニーズの鈍化が一部で生じておりますが、メーカーにおいて自社雇用する期間工活用から派遣活用へのシフトは継続しております。また、高い有効求人倍率が示す人手不足、さらには労働契約法や労働者派遣法の改正も追い風となって、ITをはじめ建設業やサービス業において、エンジニアの活用ニーズははまだ旺盛であります。さらに、日本人の労働人口減少に対応した外国人技能実習生の導入ニーズも活況であります。人材ビジネス業界では、これまでは届出制の特定派遣を行っていた技術者派遣事業者において、労働者派遣法の改正により許可制に統一されたことを機に、会社売却や事業売却等の淘汰が進んでおり、この売却等の動きはIT系でも同様に見受けられます。

このような国内の事業環境に対して、当社グループでは、製造系分野では、労働契約法の改正に伴うニーズに対応したPEOスキーム（メーカーなどが直接雇用している期間工を、雇用期間が5年を超える前に当社グループにて正社員として受け入れるスキーム）は、引き続き顧客に評価されており、1人当たり採用コストの上昇を抑えながら業容を拡大しましたが、それ以上にマクロ環境の影響が大きく、足もとでは成長がやや伸び悩む結果となりました。雇用リスクを負うPEOスキームにつきましては、製造業の景況感を鑑み、大幅増とする期初計画よりも慎重に進めております。また、外国人技能実習生の管理受託分野においては、4月に入国管理局が出入国在留管理庁に格上げされ、新たな在留資格である「特定技能」の創設、さらには「特定技能」の登録支援機関の申請処理などが重なり、一部で入国審査の遅れが生じました。しかし、送出国で大規模に事業展開する強みを活かした適切な管理実績が顧客に高く評価され、国内で突出した首位の事業者として導入ニーズを捉えた結果、12月末の管理人数は18,000名を超えるまでに成長しました。雇用リスクを負うことなく、製造派遣と比べて高い利益率の管理受託分野へのシフトを加速し、管理業務受託事業の中核グループ会社が「特定技能」の登録支援機関に登録されるなど、外国人労働者の増加に備えて体制を強化し、特定技能の管理も受注する等、着実に拡大しております。技術系分野においては、当社グループの教育機関であるKENスクールを活用して、機械設計のみならず、ITや建設、医薬分野に至るまで、多岐にわたって未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、製造系同様に1人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員して業績を伸長させました。加えて、新卒者の採用も国内でも指折りの規模となり、4月には連結で2,100名を超える新卒者が入社し、2,600名超の2020年度新卒採用計画も順調であります。さらに、労働者派遣法改正に伴って事業を撤退する事業者の取り込みにおきましても、業界再編をリードしております。このほか、マクロな環境変化等の影響を受けて変動が激しい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業等も順調に拡大するなど、業績の平準化を図る体制強化もより一層進展しました。

一方、海外の事業環境は、米中貿易摩擦の激化及び長期化に加えて、欧州も景気減速への警戒感が高まっており、英国のEU離脱問題（ブレグジット）も混迷を極めました。さらに米国では長短金利が逆転する逆イールドも一時発生するなど、世界経済は一層先行き不透明な状況に陥っております。しかし、各国では相応の経済成長が持続しており、日本と同様に人手不足に悩む欧州の先進国をはじめとして、当業界活用ニーズは堅調であります。

そこで当社グループは、従来のアジア地域における日系メーカーとの取引のみならず、欧州や南米における大手多国籍企業との取引拡大を図り、さらにはグループ会社間で相互に顧客を紹介し合う真のM&Aシナジーといえる営業連携を進めております。また、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国からスタッフを送る人材流動化スキームがグローバル規模で進捗しており、各国の同業他社が景気減速により伸び悩むなか、当社グループの業容拡大を下支えしました。加えて、豪州や欧州の安定的な公共系アウトソーシング事業も堅調であります。

これらの事業及び地域ポートフォリオ分散の取組が功を奏し、景気減速が鮮明化するなかにあっても、10期連続で売上収益の過去最高を更新し、営業利益も過去最高を塗り替えました。

なお、M&Aを推進する当社グループは、売主が経営参画するなかでのスムーズな引継ぎを目的に、当初は100%未満の株式を取得し、残株式については将来的に株主が当社グループに売却する権利（以下、プットオプション）を付す場合があります。この場合、将来の事業計画をもとにプットオプションの公正価値を評価し、これを負債計上しております。当期における当該負債の再評価において、対象となるグループ会社の業績が想定より順調に推移したこと等により、将来の買取価格である公正価値が高まり、前期末との差額を一過性の金融費用として約10億円計上しております。この金融費用は税金計算には加味されず、当期利益等に大きく影響を及ぼしました。

以上の結果、連結売上収益は361,249百万円（前期比16.0%増）、営業利益は15,501百万円（前期比6.2%増）、税引前利益は13,478百万円（前期比7.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は8,336百万円（前期比11.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内技術系アウトソーシング事業)

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、KENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、採用コストを抑制しながら採用人数を伸ばすことにより、好調な輸送機器メーカー向けをはじめとして、メーカーの生産変動の影響を受けにくくするための重点分野であるIT分野や建設分野も順調に業容拡大しました。売上面では、4月に導入された時間外労働の上限規制に際し、残業減少が一定程度見受けられました。利益面では、当期から本格化した外国人技術者採用において、配属までに期初予想より期間を要したことに加えて、4月には約1,600名の新卒が入社して配属までの教育研修コストが上期に発生しましたが、配属を完了した下期には大きく利益貢献しております。また、2020年には当期比約400名増の2,000名を超える新卒採用を目指して多くの先行費用が発生しているほか、いわゆる就職協定の廃止に伴い、2021年の新卒採用関連費用も発生しております。これらの先行投資は、2020年12月期以降の業績に大きく寄与するものと考えております。

以上の結果、売上収益は91,367百万円（前期比26.1%増）、営業利益は6,993百万円（前期比3.5%減）となりました。

(国内製造系アウトソーシング事業)

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、労働者派遣法の改正に伴う期間工から派遣活用への転換ニーズに対し、大幅増とする期初予想よりは慎重にPEOスキーム戦略を進捗させて製造派遣・請負の業容拡大を図りましたが、景気減速の影響を大きく受けて足もとの成長は足踏みとなりました。

また、期間工の有料職業紹介におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受けて、期間工採用に向けた新規取引先の獲得は低調でしたが、既存顧客のニーズが堅調に推移しました。

管理業務受託におきましては、顧客メーカーの外国人技能実習生活用ニーズが引き続き活況であります。4月に法務省の内局であった入国管理局が外局である出入国在留管理庁に組織改編され、新たな在留資格である「特定技能」の創設、さらには「特定技能」の登録支援機関の申請処理などが重なり、一部で入国審査の遅れが生じたものの、収束に向かっております。コンプライアンスに則り、実習生の送出国で大きく事業展開している当社グループの強みを活かした外国人の適切な管理実績が高く評価され、国内で突出した首位の事業者として今期末の管理人数は18,000名を超えるまでに伸長しました。管理業務受託事業の中核である株式会社ORJが登録支援機関に登録され、特定技能外国人の申請認可や管理受託を得るなど、着実に拡大しております。製造派遣と比べ利益率が高い管理業務受託の拡大が寄与し、製造業の先行き不透明感などマクロ環境悪化の影響を大きく受けながらも、前期比で増収増益を確保しました。

以上の結果、売上収益は70,530百万円（前期比13.2%増）、営業利益は7,354百万円（前期比0.8%増）となりました。

(国内サービス系アウトソーシング事業)

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業が主力事業であり、米軍施設の建設物や設備の改修・保全業務が順調に伸長しました。米軍工事の入札には、同額のボンド（履行保証保険）が義務付けられることが通例であり、当社の信用力を活かしてボンド枠を拡張し利益率の高い大口受注へと繋げた結果、台風など天候の影響があったものの、大幅な増益となりました。なお、不採算のコンビニ向け事業などの整理に一過性のコストを投じており、2020年12月期以降の収益力が向上するものと考えております。

以上の結果、売上収益は20,569百万円（前期比14.3%増）、営業利益は2,156百万円（前期比57.2%増）となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、豪州や英国といった先進国での安定的な公共向けを中心としたIT等の技術系アウトソーシング事業が順調に進捗し、大幅な増収増益となりました。また、豪州では、エンジニアのトレーニングを行うKENスクールモデルを始動させ、差別化を図る取組を行っております。

以上の結果、売上収益は43,866百万円（前期比20.0%増）、営業利益は2,464百万円（前期比46.4%増）となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、主にドイツと一部東南アジアの製造系において、米中貿易摩擦に伴う製造業の景況感悪化などマクロ環境の影響を大きく受けました。しかしながら、景気変動の影響を受けにくく安定している公共関連を豪州及び欧州にて拡大しており、さらには、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国からスタッフを送る人材流動化スキームがグローバル規模で進捗し、業容拡大を下支えしました。

売上規模では最大の事業セグメントになった一方で、利益面はドイツをはじめとする景気減速に加えて、東南アジアにおける不採算事業のリストラクチャリングに係る一過性のコスト投下や、チリや香港での政治的混乱等により伸び悩みました。

以上の結果、売上収益は134,208百万円（前期比10.4%増）、営業利益は2,553百万円（前期比14.9%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、自動車部品の開発・販売事業、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等は順調に推移しました。

以上の結果、売上収益は709百万円（前期比61.9%増）、営業利益は88百万円（前期比65.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における流動資産合計は112,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,805百万円の増加となりました。これは主に事業規模拡大等による現金及び現金同等物の増加等によるものであります。

非流動資産合計は126,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ34,233百万円の増加となりました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用開始による使用権資産の増加等によるものであります。

この結果、当連結会計年度における資産合計は239,179百万円（前連結会計年度末に比べ53,038百万円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債合計は90,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,946百万円の増加となりました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用開始によるリース負債の増加等によるものであります。

非流動負債合計は83,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,756百万円の増加となりました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用開始によるリース負債の増加等によるものであります。

(資本)

当連結会計年度における資本合計は64,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,336百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は40,246百万円となり、前連結会計年度に比べ10,795百万円（36.7%）の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は22,560百万円となりました。これは、税引前利益13,478百万円、減価償却費及び償却費10,762百万円、法人所得税等の支払額5,409百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は8,572百万円となりました。これは、事業の取得に伴う支出6,344百万円、その他の金融資産の満期償還による収入5,068百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は3,207百万円となりました。これは、長期借入れによる収入30,084百万円、長期借入金の返済による支出19,008百万円等を反映したものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中問題や新型肺炎、ブレグジット等のマクロ環境による悪影響がこれ以上は拡大しないという前提で、国内においては、米国をはじめとした海外の景気動向によって輸出企業が影響を受ける可能性はありますが、全体としては国内の底堅い景気に支えられ、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーの生産動向は緩やかに回復していくと考えます。また、労働契約法や労働者派遣法の改正の影響から、メーカーが自社雇用する期間工から派遣活用へのシフトが継続し、労働者派遣法の改正により許可制の一般派遣に統一されたことを機に、これまで届出制の特定派遣を行っていた技術者派遣の事業者の会社売却や事業売却等の淘汰が今後も発生すると予想しております。さらに、2020年4月に施行される改正労働者派遣法（同一労働同一賃金ルール）につきましては、派遣から直接雇用にシフトするとの報道もあるものの、前述のとおり、製造派遣においてはむしろ逆のトレンドにあり、製造派遣や技術者派遣では直接雇用化は限定的であることに加えて、主に賃金面で同一労働同一賃金ルールに対応できない同業者が多く発生することで業界再編が加速するものと考えます。外国人労働者につきましては、2019年にスタートした新たな在留資格制度（特定技能）が浸透しはじめており、期間満了を迎える外国人技能実習生からの転換や新規入国者に対する登録支援機関の活用ニーズも本格的に拡大すると予想しております。

このような環境に対し、当社グループでは、製造系においてメーカーが直接雇用している期間工を当社グループの正社員として受け入れるPEOスキームや未経験者を技術者に育成するKENスクールモデルにより、一人当たり採用コストの上昇を抑えながら業界トップクラスの中途採用を確保することに加え、国内有数の規模となった新卒採用も加速させて業容拡大していくほか、業界再編もリードしてまいります。さらに、突出した首位事業者となった外国人技能実習生の管理受託事業も力強く推進し、特定技能や留学生等にも展開して管理人数増加を図ってまいります。

また、エンジニア需要は製造業においても引き続き顕著であり、環境変化の影響を受けやすい製造業とは異なるサイクルで変動するIT分野と建設分野でも、深刻な専門職人材不足により需要が一層高まることを見込まれ、エンジニア育成を通じて高い成長が可能であると考えます。さらに、景気変動に左右されにくい米軍施設向け事業等も伸ばさせて事業ポートフォリオを分散し、業績の平準化を図りながら成長を継続させてまいります。

海外では、欧米の政局変化や米中問題等もあり、経済の先行き不透明感が増大しておりますが、足元の景気は一部の国と地域で景況感悪化があるものの、相応の成長を維持しており当業界の活用ニーズは旺盛であります。

このような環境に対し、当社グループでは、近年多くのM&Aを手掛けて急拡大しており、成長を継続させるためにも引き続きガバナンス強化による経営基盤の増強に努めてまいります。事業基盤拡大のための施策としては、国ごとに人材の余剰・不足感が異なるため、景気低迷によって人材が余剰傾向にある国から不足感が高い国に供給する人材流動化スキームを拡張して業容拡大を図ることに加えて、人材流動化スキームで移動する労働者をサポートするためのプラットフォームの開発・提供にも取り組み、雇用を伴わない新たな事業の柱として確立・発展を目指します。また、各地域において経営リソースを集約しホールディング体制を敷くなど、グループとしてより高い成長率の実現に向けて、経営判断の迅速化を図ります。これらの複合的展開により、各国間で景気変動等のリスクをヘッジする体制を強化し、事業を持続的に拡大させてまいります。

以上により、2020年12月期の通期連結業績につきましては、売上収益420,000百万円、営業利益21,000百万円、税引前利益19,150百万円、当期利益12,450百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益11,150百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。当社では、2004年にJASDAQ市場に上場以来、株主重視の姿勢を明確にし、配当額の業績連動性を高めるため、連結配当性向を目安とする配当方針を導入しております。

当社は、利益の一部を再投資に向けて業容の拡大を図りつつ、株主の皆様への利益還元の充実及び株主層の拡大を図るため、連結配当性向を原則30%としております。

2019年12月期の配当につきましては、基本的1株当たり当期利益が当初予想を下回り、配当性向を鑑みますと1株当たり約20円が相当であります。当期利益実績は一過性の要因による影響が大きく、今後も中長期的に成長を継続できるとの認識から2019年2月14日に公表いたしました期末配当予想金額を据え置き、1株当たり24.00円の配当を予定しております。また、2020年12月期の配当につきましては、従前どおり配当性向30%とし、1株当たり27.00円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一などを目的とし、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	29,451	40,246
営業債権及びその他の債権	50,165	51,722
棚卸資産	1,509	1,608
その他の金融資産	4,508	9,974
その他の流動資産	8,003	8,891
流動資産合計	93,636	112,441
非流動資産		
有形固定資産	10,249	9,421
使用権資産	—	18,246
のれん	52,621	58,073
無形資産	20,156	18,023
持分法で会計処理されている投資	—	2,178
その他の金融資産	5,518	15,891
その他の非流動資産	760	1,076
繰延税金資産	3,201	3,830
非流動資産合計	92,505	126,738
資産合計	186,141	239,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	32,038	35,033
社債及び借入金	14,822	20,146
リース負債	—	15,577
その他の金融負債	4,271	2,978
未払法人所得税等	4,635	3,922
その他の流動負債	11,480	12,536
流動負債合計	67,246	90,192
非流動負債		
社債及び借入金	39,265	47,664
リース負債	—	20,120
その他の金融負債	11,125	6,806
退職給付に係る負債	1,914	2,097
引当金	881	1,093
その他の非流動負債	140	272
繰延税金負債	4,913	5,942
非流動負債合計	58,238	83,994
負債合計	125,484	174,186
資本		
資本金	25,123	25,187
資本剰余金	26,587	26,620
自己株式	△0	△0
その他の資本剰余金	△14,178	△14,056
その他の資本の構成要素	△2,096	△2,607
利益剰余金	19,774	25,667
親会社の所有者に帰属する持分合計	55,210	60,811
非支配持分	5,447	4,182
資本合計	60,657	64,993
負債及び資本合計	186,141	239,179

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	311,311	361,249
売上原価	△248,911	△290,465
売上総利益	62,400	70,784
販売費及び一般管理費	△47,751	△58,707
その他の営業収益	1,032	4,587
その他の営業費用	△1,090	△1,163
営業利益	14,591	15,501
金融収益	66	697
金融費用	△2,102	△2,780
持分法による投資損益	—	60
税引前利益	12,555	13,478
法人所得税費用	△4,253	△4,383
当期利益	8,302	9,095
当期利益の帰属		
親会社の所有者	7,480	8,336
非支配持分	822	759
当期利益	8,302	9,095
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	69.42	66.35
希薄化後1株当たり当期利益(円)	69.10	66.26

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期利益	8,302	9,095
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型退職給付制度の再測定額	206	240
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産の公正価値の変動	△78	28
純損益に振り替えられることのない項目合計	128	268
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,032	△607
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産の公正価値の変動	0	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△3,032	△606
税引後その他の包括利益	△2,904	△338
当期包括利益	5,398	8,757
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,849	8,065
非支配持分	549	692
当期包括利益	5,398	8,757

(4) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産の 公正価値の 純変動	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産の公 正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年1月1日時点の残高	7,131	8,843	△0	△5,814	458	283	—
会計方針の変更の影響	—	—	—	—	0	△283	0
2018年1月1日時点の修正後残高	7,131	8,843	△0	△5,814	458	—	0
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,759	—	1
当期包括利益合計	—	—	—	—	△2,759	—	1
新株の発行	17,992	17,992	—	△35	—	—	—
株式発行費用	—	△248	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△2	—	—	—
所有者による抛却及び所有者への 分配合計	17,992	17,744	—	△37	—	—	—
企業結合等による変動	—	—	—	△8,327	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	△8,327	—	—	—
所有者との取引額合計	17,992	17,744	—	△8,364	—	—	—
2018年12月31日時点の残高	25,123	26,587	△0	△14,178	△2,301	—	1
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△539	—	0
当期包括利益合計	—	—	—	—	△539	—	0
新株の発行	64	64	—	△29	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	15	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	△31	—	—	—	—	—
所有者による抛却及び所有者への 分配合計	64	33	—	△14	—	—	—
企業結合等による変動	—	—	—	136	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	136	—	—	—
所有者との取引額合計	64	33	—	122	—	—	—
2019年12月31日時点の残高	25,187	26,620	△0	△14,056	△2,840	—	1

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	確定給付 型退職給 付制度の 再測定額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産の公 正価値の変動	合計	利益剰余金	合計		
2018年1月1日時点の残高	—	—	741	14,057	24,958	1,799	26,757
会計方針の変更の影響	—	283	0	△28	△28	△6	△34
2018年1月1日時点の修正後残高	—	283	741	14,029	24,930	1,793	26,723
当期利益	—	—	—	7,480	7,480	822	8,302
その他の包括利益	206	△79	△2,631	—	△2,631	△273	△2,904
当期包括利益合計	206	△79	△2,631	7,480	4,849	549	5,398
新株の発行	—	—	—	—	35,949	—	35,949
株式発行費用	—	—	—	—	△248	—	△248
配当金	—	—	—	△1,937	△1,937	△573	△2,510
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△206	—	△206	206	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△4	△6	—	△6
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	△206	—	△206	△1,735	33,758	△573	33,185
企業結合等による変動	—	—	—	—	△8,327	3,678	△4,649
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	—	△8,327	3,678	△4,649
所有者との取引額合計	△206	—	△206	△1,735	25,431	3,105	28,536
2018年12月31日時点の残高	—	204	△2,096	19,774	55,210	5,447	60,657
当期利益	—	—	—	8,336	8,336	759	9,095
その他の包括利益	240	28	△271	—	△271	△67	△338
当期包括利益合計	240	28	△271	8,336	8,065	692	8,757
新株の発行	—	—	—	—	99	—	99
配当金	—	—	—	△2,636	△2,636	△744	△3,380
株式報酬取引	—	—	—	—	15	—	15
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△240	—	△240	240	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△4	△35	—	△35
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	△240	—	△240	△2,400	△2,557	△744	△3,301
企業結合等による変動	—	—	—	△43	93	△1,213	△1,120
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	△43	93	△1,213	△1,120
所有者との取引額合計	△240	—	△240	△2,443	△2,464	△1,957	△4,421
2019年12月31日時点の残高	—	232	△2,607	25,667	60,811	4,182	64,993

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	12,555	13,478
減価償却費及び償却費	3,672	10,762
減損損失	721	381
引当金及び退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△46	174
金融収益	△66	△697
金融費用	2,102	2,780
持分法による投資損益 (△は益)	—	△60
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△142	△83
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△7,226	△1,410
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,657	2,601
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,799	1,328
その他	△1,120	△1,309
小計	14,906	27,945
利息及び配当金の受取額	66	180
利息の支払額	△1,090	△1,527
法人所得税等の支払額	△5,539	△5,409
法人所得税等の還付額	153	1,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,496	22,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△790	△3,125
定期預金の払戻による収入	610	4,115
その他の金融資産の取得に伴う支出	△9,044	△2,507
その他の金融資産の満期償還による収入	6,482	5,068
有形固定資産の取得による支出	△1,844	△2,131
無形資産の取得による支出	△714	△885
有形固定資産の売却による収入	108	4
投資の取得による支出	△1,153	△488
投資の売却による収入	23	59
事業の取得に伴う支出	△22,739	△6,344
事業の取得に伴う収入	—	240
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△2,118
貸付けによる支出	△37	△393
貸付金の回収による収入	76	35
敷金及び保証金の差入による支出	△1,149	△1,149
敷金及び保証金の回収による収入	204	709
保険積立金の積立による支出	△28	△1
保険積立金の解約による収入	40	338
その他	△63	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,018	△8,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,616	1,648
長期借入れによる収入	8,797	30,084
長期借入金の返済による支出	△8,850	△19,008
社債の発行による収入	6,186	—
リース負債の返済による支出	—	△8,170
株式の発行による収入	35,733	128
配当金の支払額	△1,937	△2,636
非支配株主との取引	△1,938	△4,461
非支配株主への配当金の支払額	△573	△744
その他	△1,360	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,442	△3,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	△577	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,343	10,795
現金及び現金同等物の期首残高	19,108	29,451
現金及び現金同等物の期末残高	29,451	40,246

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS

新設・改訂の概要

IFRS第16号 リース

リースの認識、測定、表示及び開示に関する基準の改訂

IFRIC第23号 法人所得税の税務処理に関する不確実性

法人所得税の会計処理に不確実性を反映する方法を明確化

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を当連結会計年度から適用しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、2.4%であります。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2018年12月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース契約	1,240
2018年12月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース契約(追加借入利率で割引後)	1,196
ファイナンス・リース債務(2018年12月31日現在)	2,869
解約可能オペレーティング・リース契約	30,468
その他	△541
2019年1月1日現在のリース負債	33,992

また、適用開始日において連結財政状態計算書に認識した使用权資産は19,331百万円、リース債権は15,057百万円であります。リース債権は、流動資産及び非流動資産の「その他の金融資産」に含まれております。連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、オペレーティング・リースとして報告されていたリースに係るキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローとして表示しておりましたが、IFRS第16号の適用によりリース負債の測定に含めなかった短期リース料、少額資産のリース料及び変動リース料を除き、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース負債の返済による支出」として表示しております。当該適用開始日に認識したリース負債は非資金取引として認識しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用权資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

(IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」の適用)

当社グループは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」(2017年6月公表)を当連結会計年度から適用しております。

この基準の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する影響は軽微であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行（有料職業紹介）、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを行っております。

「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・当社会社にて、米軍施設等官公庁向けサービスやコンビニエンスストア向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供しております。

「海外技術系事業」・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を行っております。

「海外製造系及びサービス系事業」・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業を行っております。また、欧州及び豪州にて公共機関向けBPOサービスや人材派遣、欧州及びアジアにて国境を越えた雇用サービスを行っております。

「その他の事業」・・・当社会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における記載とおおむね同一であり、セグメント間の内部取引価格は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメント

	国内技術系アウト ソーシング事業	国内製造系アウト ソーシング事業	国内サービス系 アウトソーシング 事業	海外技術系事業	海外製造系及び サービス系事業	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	72,434	62,302	18,003	36,570	121,564	310,873
セグメント間収益	1,204	1,509	229	162	1,094	4,198
合計	73,638	63,811	18,232	36,732	122,658	315,071
売上原価及びその他の収 益、費用	△66,390	△56,517	△16,861	△35,049	△120,435	△295,252
セグメント利益						
(営業利益)	7,248	7,294	1,371	1,683	2,223	19,819
(調整項目)						
金融収益	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—	—
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
セグメント資産	34,764	121,334	11,879	22,453	74,846	265,276
資本的支出	1,069	410	28	319	718	2,544
減価償却費及び償却費	431	848	261	417	1,713	3,670
減損損失	—	—	—	—	721	721

その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
--------------------	----	-------------	----

	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益				
外部収益	438	311,311	—	311,311
セグメント間収益	479	4,677	△4,677	—
合計	917	315,988	△4,677	311,311
売上原価及びその他の収 益、費用	△864	△296,116	△604	△296,720
セグメント利益				
(営業利益)	53	19,872	△5,281	14,591
(調整項目)				
金融収益	—	—	—	66
金融費用	—	—	—	△2,102
税引前利益	—	—	—	12,555
法人所得税費用	—	—	—	△4,253
当期利益	—	—	—	8,302
セグメント資産	619	265,895	△79,754	186,141
資本的支出	14	2,558	—	2,558
減価償却費及び償却費	2	3,672	—	3,672
減損損失	—	721	—	721

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△5,281百万円は、企業結合に係る取得関連費用△782百万円、全社費用△4,707百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。セグメント資産の調整額△79,754百万円は、主に親会社における関係会社株式であります。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメント

	国内技術系アウト ソーシング事業	国内製造系アウト ソーシング事業	国内サービス系 アウトソーシング 事業	海外技術系事業	海外製造系及び サービス系事業	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	91,367	70,530	20,569	43,866	134,208	360,540
セグメント間収益	1,823	1,296	89	147	1,619	4,974
合計	93,190	71,826	20,658	44,013	135,827	365,514
売上原価及びその他の収 益、費用	△86,197	△64,472	△18,502	△41,549	△133,274	△343,994
セグメント利益						
(営業利益)	6,993	7,354	2,156	2,464	2,553	21,520
(調整項目)						
金融収益	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—	—
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
セグメント資産	61,356	143,755	14,053	31,598	82,897	333,659
資本的支出	701	1,039	64	174	1,009	2,987
減価償却費及び償却費	2,008	2,049	483	886	5,160	10,586
減損損失	—	—	—	162	219	381

その他の
事業
(注1)

合計

調整額
(注2)

連結

百万円

百万円

百万円

百万円

売上収益				
外部収益	709	361,249	—	361,249
セグメント間収益	892	5,866	△5,866	—
合計	1,601	367,115	△5,866	361,249
売上原価及びその他の収 益、費用	△1,513	△345,507	△241	△345,748
セグメント利益				
(営業利益)	88	21,608	△6,107	15,501
(調整項目)				
金融収益	—	—	—	697
金融費用	—	—	—	△2,780
持分法による投資損益	—	—	—	60
税引前利益	—	—	—	13,478
法人所得税費用	—	—	—	△4,383
当期利益	—	—	—	9,095
セグメント資産	842	334,501	△95,322	239,179
資本的支出	29	3,016	—	3,016
減価償却費及び償却費	176	10,762	—	10,762
減損損失	—	381	—	381

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△6,107百万円は、企業結合に係る取得関連費用△295百万円、全社費用△5,929百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

セグメント資産の調整額△95,322百万円は、主に親会社における関係会社株式であります。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	7,480	8,336
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	7,480	8,336

② 期中平均普通株式数

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	株	株
期中平均普通株式数	107,752,596	125,633,377

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	7,480	8,336
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	7,480	8,336

② 希薄化後の期中平均普通株式数

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	株	株
期中平均普通株式数	107,752,596	125,633,377
新株予約権による普通株式増加数	491,188	158,983
希薄化後の期中平均普通株式数	108,243,784	125,792,360

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	円	円
基本的1株当たり当期利益	69.42	66.35
希薄化後1株当たり当期利益	69.10	66.26

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第22期連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		第23期連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比増減 (%)
国内技術系アウトソーシング事業	72,434	23.3	91,367	25.3	26.1
電気機器関係	14,596	4.7	15,599	4.3	6.9
輸送用機器関係	18,212	5.8	20,600	5.7	13.1
化学・薬品関係	4,642	1.5	7,127	2.0	53.5
IT関係	20,224	6.5	27,822	7.7	37.6
建設・プラント関係	9,552	3.1	14,031	3.9	46.9
その他	5,208	1.7	6,188	1.7	18.8
国内製造系アウトソーシング事業	62,302	20.0	70,530	19.5	13.2
電気機器関係	18,657	6.0	17,422	4.8	△6.6
輸送用機器関係	26,162	8.4	32,563	9.0	24.5
化学・薬品関係	5,189	1.7	5,460	1.5	5.2
金属・建材関係	4,419	1.4	4,824	1.4	9.2
食品関係	1,932	0.6	2,643	0.7	36.8
その他	5,943	1.9	7,618	2.1	28.2
国内サービス系アウトソーシング事業	18,003	5.8	20,569	5.7	14.3
小売関係	1,428	0.5	812	0.2	△43.1
公共関係	13,876	4.4	17,030	4.7	22.7
その他	2,699	0.9	2,727	0.8	1.0
海外技術系事業	36,570	11.7	43,866	12.1	20.0
電気機器関係	325	0.1	347	0.1	6.8
輸送用機器関係	689	0.2	1,331	0.4	93.1
化学・薬品関係	535	0.2	525	0.2	△1.9
IT関係	3,786	1.2	4,445	1.2	17.4
金属・建材関係	311	0.1	209	0.1	△32.8
建設・プラント関係	170	0.1	1,535	0.4	802.5
食品関係	66	0.0	157	0.0	137.9
小売関係	1,201	0.4	1,152	0.3	△4.1
公共関係	20,326	6.5	24,134	6.7	18.7
金融関係	6,678	2.1	7,716	2.1	15.5
その他	2,483	0.8	2,315	0.6	△6.8
海外製造系及びサービス系事業	121,564	39.1	134,208	37.2	10.4
電気機器関係	22,422	7.2	18,091	5.0	△19.3
輸送用機器関係	16,454	5.3	13,909	3.9	△15.5
化学・薬品関係	4,720	1.5	3,784	1.0	△19.8
IT関係	3,435	1.1	3,368	0.9	△1.9
金属・建材関係	1,484	0.5	1,160	0.3	△21.8
建設・プラント関係	1,752	0.6	2,014	0.6	14.9
食品関係	5,364	1.7	4,529	1.3	△15.6
小売関係	20,851	6.7	33,171	9.2	59.1
公共関係	27,165	8.7	29,673	8.2	9.2
金融関係	1,967	0.7	1,715	0.5	△12.8
その他	15,950	5.1	22,794	6.3	42.9
その他の事業	438	0.1	709	0.2	61.9
合計	311,311	100.0	361,249	100.0	16.0

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

地域別売上収益は、次のとおりであります。

地域	第22期連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		第23期連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比増減 (%)
日本	153,177	49.2	183,175	50.7	19.6
アジア (除く、日本)	16,876	5.4	13,397	3.7	△20.6
オセアニア	44,450	14.3	49,238	13.6	10.8
欧州	89,655	28.8	106,650	29.5	19.0
南米	7,153	2.3	8,789	2.5	22.9
合計	311,311	100.0	361,249	100.0	16.0

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。